

平成26年度 社会福祉法人白翁会事業報告書

はじめに

平成26年度は、社会福祉事業を運営する法人にとって、極めて影響の大きな社会保障制度の見直しを実施された年であった。

第1に、受益と負担の均衡のとれた持続可能な社会保障制度を構築し、社会保障の充実・安定化のための安定財源確保と財政健全化の同時達成を図る「社会保障と税の一体改革」である。成立した医療介護総合推進法により、平成27年度から特別養護老人ホームの新規入所が原則要介護3以上に制限され、また、一定以上の収入のある利用者については、その負担を2割に引上げるなどの改正が実施されている。

第2に、3年に一度の報酬改定である。各事業所の経営実態調査等を理由として、特に介護保険の基本報酬レベルにおいて、大幅な引下げが決定されたことから、平成27年度は極めて厳しい経営環境とならざるを得ない状況にある。

第3に、社会福祉法人制度改革の動きである。国の社会福祉法人の在り方に関する検討会報告及び社会福祉審議会福祉部会報告を踏まえて、経営のガバナンス、運営の透明性の確保、適正かつ公正な支出管理、地域における公益的な取組の責務、内部留保の明確化と福祉サービスへの再投下などを見直しの視点とする法改正が準備されているところである。

このように、今後一層厳しい法人運営、経営環境が予想される中、平成26年度の白翁会の経営状況は、総じて順調に実施されてきている。一部会計間の繰入金処理を行ったうえで、経常収支において、各施設・事業所ともに、プラスを計上したところである。しかしながら、入所者の高齢化と入所期間の短期化や通所サービスの競争激化等を原因として、利用率の低下に伴う収入の大幅な減少が生じているため、この対策が今後の収益性の確保に向けての大きな課題となっている。

また、収益にも大きく影響する感染症予防対策については、各施設等において従来にも増して対策を講じたところであるが、千寿の園では1月から2月にかけて、光陽荘においては2月にインフルエンザの集団発症があり、少なからず収益に影響を生じたところである。

さらに、千寿の園の施設・設備の経年劣化の伴い計画している施設設備については、平成26年度に法人内の検討委員会を立上げ、将来基本構想を整理したところであり、平成27年度は今後厳しさが増していく介護保険制度の中で、この局面を打開するためにも整備に向けての手續き等を慎重かつ確実に進めていくこととする。

以下、項を追って報告する。

1 法人運営に関する事項

(1) 理事会・評議員会の開催

- ① 第1回定例理事会・評議員会 5月29日

- ・出席者： 理事 9人 監事2人 評議員 19人
- ・審議事項
平成25年度事業報告及び決算
社会福祉法人に対する指導監査結果と対応 等
- ② 第2回定例理事会・評議員会 12月3日
- ・出席者： 理事 8人 監事2人 評議員 15人
- ・審議事項
経理規程等の改正
平成26年度第1次資金収支補正予算 等
- ③ 第3回定例理事会・評議員会 3月27日
- ・出席者： 理事 9人 監事2人 評議員 18人
- ・審議事項
平成26年度第2次資金収支補正予算
平成27年度事業計画及び資金収支予算
役員報酬規程等の改正
平成27年度給食業務委託契約
理事及び監事の選任（評議員会のみ）の審議）
次期理事長の互選（理事会のみ）の審議）
役員報酬決定
施設長の人事 等

2 法人職員の研修

ケア技術や組織運営の向上のために、中堅職員を対象とした「介護福祉事業産学連携モデル開発事業」を静岡県立短期大学と協働・連携して実施した。また、この事業を活用して、新規採用職員等を対象として、介護・支援業務を行う上で最も基本となる理論と技術を習得するための法人本部主催による研修を実施した。

- ① モデル開発
 - ・介護職員研修（6名対象） 計13回開催
 - ・教育研修委員会マネジメント支援研修 計5回開催
- ② 法人基礎研修
 - ・コミュニケーション、排泄介護、食事の介護技術 計3回開催 参加者31名

3 人材確保対策

平成27年度新規学卒者の採用計画については、前年度と同様、5名の採用枠を決定し、大学、専門学校及び地元高校等に対し求人活動を行った。結果として、応募者は2名であり、試験、面接のうえ、採用内示を行った。

こうした厳しい採用環境の中にあって、各施設では年度中途において随時、ハローワーク、広告、知合い等を活用して必要な人員の確保に努めたところである。

良質な人材の確保は法人経営の要でもあるが、企業収益の好転も相俟って、今後、介護人材の確保はさらに一層厳しくなることが予想されることから、法人として介護実習生を積極的に受け入れるとともに、新規学卒者の採用については、年度当初から速やかに対応していきたい。

4 職員の福利厚生

法人職員が育児を行いながら勤務を継続できるよう、市内NPO法人「かすみ草」との間で保育料助成の契約を交わし保育支援制度を実施している。(当年度利用職員数 11人・児童数 13人・必要経費 1,195千円)

5 感染症予防対策

これまでの発生状況を踏まえて、各施設、事業所において、感染症対策実施マニュアルの改訂版の作成等をはじめ、従来以上の予防対策を講じたところであるが、2月に千寿の園と光陽荘において、インフルエンザが集団発症し、収益に少なからず影響した。

特に、光陽荘では、利用者と職員にこれまで経験したことのない広範囲にまん延したため、拡大防止と勤務体制の維持のために、タミフルの予防的服用の処置を講じた。

また、各地で発生したノロウイルスについては各施設ともに万全の予防措置を講じた結果、発生を防止することができた。

6 決算の状況

各施設・事業所の主たる収入である介護保険及び自立支援助入の状況をみると、光陽荘を除いて、各施設等とともに前年度に比べて収入が大きく減少している。合計では約▲14,500千円、率にして▲1.4%の減少であり、施設利用率の低下又は自立支援の報酬見直しが主な原因として上げられる。

一方、支出の約7割を占める人件費については、事業に支障を生じない範囲で増加の抑制を図ったところである。施設別にみると、千寿の園においては、派遣業務委託から正規職員への切換えにより、内田デイについては、利用者の増加に対応した職員配置の見直しにより前年度に比べて増加となっている。

さらに、経常収支では、他会計からの繰入金によって運営される本部を除き、各施設等ともに収入が支出を上回っているが、光陽荘を除き、収入の減少により収益幅は大きく減少している。

なお、これらの経理内容については、5月19日、杉山明喜雄公認会計士事務所の監査を受けた。

① 3施設1事業所の事業活動と法人の主たる収入及び人件費の支出状況 (単位千円)

項目 年度	介護保険・自立支援収入		人件費支出		経常活動資金収支差額	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
千寿の園	314,929	320,526	225,316	216,066	1,041	11,714
喜久の園	273,576	279,063	194,958	194,394	7,357	16,190
内田デイ	77,685	78,214	52,328	47,395	6,993	10,738
光陽荘	334,790	334,602	191,785	191,800	65,806	62,871
たんぽぽ	13,278	16,389	4,896	5,505	6,307	9,454
本部			2,255	3,007	▲4,164	▲4,931
計	1,014,258	1,028,794	671,538	659,097	83,340	106,036

注：経理区分間繰入措置は行われなかったものとして記載した。